

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ・「新友会本部」
 - イ ひまわりの家拠点（社会福祉事業）
 - ・「ひまわりの家」
 - ウ ニューフレンドひまわり拠点（社会福祉事業）
 - ・「ニューフレンドひまわり」
 - エ ひまわり園拠点（社会福祉事業）
 - ・「ひまわり園 施設入所」
 - ・「ひまわり園 生活介護」
 - ・「ひまわり園 短期入所」
 - オ ひまわり畑拠点（社会福祉事業）
 - ・「ひまわり畑 A型」
 - ・「ひまわり畑 B型」
 - ・「ひまわり畑 定着支援」
 - カ グループホームひまわり辻拠点（社会福祉事業）
 - ・「GHひまわり辻 短期入所」
 - ・「GHひまわり辻 共同生活」
 - キ スペース・ヒマワリ拠点（社会福祉事業）
 - ・「スペース・ヒマワリ」
 - ク ひまわりフードサービス拠点（社会福祉事業）
 - ・「ひまわりフードサービス A型」
 - ・「ひまわりフードサービス 移行」

ケ ひまわりワークステーション拠点（社会福祉事業）

・「ひまわりワークステーション」

コ ひまわり園公益事業拠点（公益事業）

・「ひまわり園 日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	35,084,550	6,555,227	0	41,639,777
建物	526,026,616	77,771,320	26,286,043	577,511,893
合 計	561,111,166	84,326,547	26,286,043	619,151,670

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	191,839,867 円
計	192,987,267 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	72,367,000 円
計	72,367,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,127,815,805	550,303,912	577,511,893
建物	58,701,686	13,296,036	45,405,650
構築物	32,224,716	17,069,787	15,154,929
機械及び装置	57,157,558	49,510,686	7,646,872
車輛運搬具	12,898,970	9,977,798	2,921,172
器具及び備品	101,426,225	65,950,016	35,476,209
有形リース資産	7,536,240	2,181,522	5,354,718
合 計	1,397,761,200	708,289,757	689,471,443

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「新友会本部」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「新友会本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,925,055	6,555,227	0	13,480,282
合計	6,925,055	6,555,227	0	13,480,282

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	554,254	0	554,254
構築物	153,519	0	153,519
合計	707,773	0	707,773

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわりの家拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりの家拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわりの家」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわりの家」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,466,808	0	0	16,466,808
建物	116,752,294	0	5,881,777	110,870,517
合計	133,219,102	0	5,881,777	127,337,325

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	107,578,042 円
計	107,578,042 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	36,309,000 円
計	36,309,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	174,962,196	64,091,679	110,870,517
建物	3,122,000	1,866,411	1,255,589
構築物	10,658,949	6,808,857	3,850,092
器具及び備品	22,071,816	20,751,332	1,320,484
合計	210,814,961	93,518,279	117,296,682

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ニューフレンドひまわり拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ニューフレンドひまわり拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ニューフレンドひまわり」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ニューフレンドひまわり」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,145,376	928,872	216,504
構築物	750,000	242,875	507,125
機械及び装置	4,293,995	3,796,109	497,886
器具及び備品	2,350,315	2,174,998	175,317
合 計	8,539,686	7,142,854	1,396,832

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉔）
 - ・「ひまわり園 施設入所」
 - ・「ひまわり園 生活介護」
 - ・「ひまわり園 短期入所」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉕）
 - ・「ひまわり園 施設入所」
 - ・「ひまわり園 生活介護」
 - ・「ひまわり園 短期入所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,279,803	0	0	4,279,803
建物	160,745,217	0	5,327,678	155,417,539
合計	165,025,020	0	5,327,678	159,697,342

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	437,515,060	282,097,521	155,417,539
建物	1,820,882	617,673	1,203,209
構築物	2,033,500	1,666,889	366,611
車輛運搬具	3,434,870	3,184,869	250,001
器具及び備品	33,965,964	15,433,337	18,532,627
有形リース資産	3,395,520	1,697,760	1,697,760
合計	482,165,796	304,698,049	177,467,747

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり畑拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり畑拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわり畑 A型」
 - ・「ひまわり畑 B型」
 - ・「ひまわり畑 定着支援」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわり畑 A型」
 - ・「ひまわり畑 B型」
 - ・「ひまわり畑 定着支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,856,059	0	0	4,856,059
建物	74,955,950	6,639,642	2,843,085	78,752,507
合計	79,812,009	6,639,642	2,843,085	83,608,566

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計

0 円

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	154,903,207	76,150,700	78,752,507
建物	34,071,469	3,331,093	30,740,376
構築物	5,357,150	4,272,316	1,084,834
機械及び装置	52,736,723	45,599,364	7,137,359
車輛運搬具	8,657,880	5,986,710	2,671,170
器具及び備品	6,995,610	1,835,122	5,160,488
有形リース資産	557,280	134,676	422,604
合計	263,279,319	137,309,981	125,969,338

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホームひまわり辻拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) グループホームひまわり辻拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「GHひまわり辻 短期入所」
 - ・「GHひまわり辻 共同生活」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「GHひまわり辻 短期入所」
 - ・「GHひまわり辻 共同生活」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,556,825	0	0	2,556,825
建物	173,573,155	71,131,678	12,233,503	232,471,330
合計	176,129,980	71,131,678	12,233,503	235,028,155

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	84,261,825 円
計	85,409,225 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,058,000 円
計	36,058,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	360,435,342	127,964,012	232,471,330
建物	13,184,218	4,608,951	8,575,267
構築物	13,160,975	4,011,557	9,149,418
機械及び装置	126,840	115,213	11,627
器具及び備品	31,992,957	22,448,965	9,543,992
合計	418,900,332	159,148,698	259,751,634

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（スペース・ヒマワリ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) スペース・ヒマワリ拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「スペース・ヒマワリ」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「スペース・ヒマワリ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円
計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101,850	36,436	65,414
器具及び備品	343,586	206,401	137,185
合計	445,436	242,837	202,599

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわりフードサービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわりフードサービス A型」
 - ・「ひまわりフードサービス 移行」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわりフードサービス A型」
 - ・「ひまわりフードサービス 移行」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,516,837	1,905,569	2,611,268
構築物	110,623	67,293	43,330
車輛運搬具	806,220	806,219	1
器具及び備品	3,265,953	3,093,330	172,623
合計	8,699,633	5,872,411	2,827,222

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわりワークステーション拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわりワークステーション」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわりワークステーション」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	184,800	1,031	183,769
器具及び備品	440,024	6,531	433,493
合 計	624,824	7,562	617,262

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり園公益事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 公益事業拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわり園 日中一時支援事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわり園 日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円
 計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0
合 計	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし